

ブータンの国民総幸福 (GNH) と経済成長路線の「部分的つながり」 — 脱成長論に対する「重要な示唆」を探る —

真崎克彦

甲南大学マネジメント創造学部

I. はじめに

ブータン王国の国民総幸福 (GNH、Gross National Happiness の略) は、成長路線 (= 経済成長の追求に力点を置くことで、人びとに良い生活をもたらそうとする開発方針) 一辺倒ではなく、より広い視座に立った開発政策である。公正で持続可能な社会経済開発、自然環境保全、文化の保護と振興、良い統治を重点課題とする。

GNH が生まれた背景には、成長路線が世界各地に広まる中、人間の生存や暮らしへの脅威が世界規模で高まってきたという事情がある。経済成長は、モノ・サービスの生産規模が大きくなれば捗る。そのため成長路線のもとでは、生産拡大を通じた利潤の闇雲な追求や、生産拡大を最優先した開発主義が横行しやすい。こうした陥穽から生じる環境破壊、貧困、経済危機などの脅威の高まりである。

開発研究では、同様の問題意識に立った脱成長論が注目されている (真崎 2015)。モノ・サービスの生産拡大を先んじた経済成長の追求が優勢な世情を改めようとする学派である。

しかし、脱成長論は GNH に相通ずるにもかかわらず、そこで GNH が取り上げられることはほとんどない (Verma 2017: 485)。その一因は、脱成長論では成長路線は論外とされる一方、GNH ではそれが幸福増進の手段とされるという、双方のスタンスの違いにある。ブータンでは国の歴史や風土に即して、経済成長がむしろ重んじられてきた。

そうした GNH を排除する限り、地域特有の自律的な生活空間づくりという脱成長論の持説は反故にされてしまう。脱成長論では、社会や文化の多様性を見えなくする均質的な成長追求は「単一的思考」として批判され、各地の特性に合わせた多系的な発展のあり方が尊ばれる (中野 2017:

138) はずである。それにもかかわらず、成長路線を杓子定規に忌避して、それを政策目的に含めるブータン独自の GNH を受容しない。

この点で、脱成長論は逆の「単一的思考」に陥っている。他方の GNH は、成長路線と脱成長路線 (= 生産拡大を最優先した成長追求の抑制) を分け隔てず、双方を射程に入れるという「複眼的思考」に立つ。

こうした GNH と脱成長論の違いを踏まえて、GNH 研究者のリツ・ヴェルマは、次のように指摘する。「GNH は生活実感に即したオルタナティブな開発路線として (中略) 脱成長の議論や社会運動に重要な示唆を与え得る」 (Verma 2017: 477)。

では、成長路線の受容の基底にあるブータンの「生活実感」とはどのようなものなのか。また、その「生活実感」に即して成長路線と脱成長路線の折り合いをつけようとする「複眼思考」に立つ GNH より、どのような「重要な示唆」を汲むことができるのか。

これらの問いを念頭に置きつつ、本論文ではまず、脱成長論で成長路線がいかに問題視されるのかを概説する。続いて、脱成長論をめぐる問題点を GNH から逆照射したい。

II. 脱成長論の概要

脱成長論では、ある代表的論集で指摘される通り、経済成長率の抑制 (ただし、マイナス成長を目指すとは窮乏生活を強いかねず、それは避ける必要がある) は欠かせないとされる (Kallis et al. 2015: 4)。成長の指標である国内総生産 (GDP、Gross Domestic Product の略) は、モノ・サービスの生産規模だけを考慮するからである。そのため、たとえばプラスチックごみが増え、廃棄のための商取引が活発になっても GDP は上がる。あるい

は、地域住民の有志による清掃活動が続かず、業者に委託されるようになっても GDP は上昇していく。貨幣を介した活動が広がれば、その是非とは関係なく経済成長が進む。

こうした落とし穴にもかかわらず、日本の脱成長論者、中野佳裕によると、「もっと生産し、もっと消費し、もっと経済を大きくしよう」とする「成長中毒」が世界を跋扈している（中野 2017: 18-19）。そのために生存競争が激化し、相互扶助の社会関係の衰退や、生態系の容量を越えた人間活動の広まりに歯止めが利かなくなった（中野 2017: 19-25）。人間の生存や暮らしの基盤の完全崩壊を回避するには「自己制御（自制）の倫理」の確立が緊要となっている（中野 2017: 26）。

そこで脱成長論では、そのような社会や生態系に絡んだ問題の生起で弱体化してきた「地域の社会関係や自然とのつながりを再生していく」実践が唱えられる（中野 2017: 33）。日本国内で数十年来提起されてきた地域主義に引きつけて、中野が解説するように、地域内の生産や交易を軸とし、かつ地域の歴史や風土に根ざした自律的な生活空間づくりが目指される（中野 2017: 134）。

欧州の代表的論者、セルジュ・ラトゥーシュは、中野が手がけた和訳書の中で、脱成長の実践例としてフランスの「小農民を支える消費者のアソシエーション」（AMAP）や英国の「トランジション・タウン運動」を挙げている（ラトゥーシュ 2013: 211）。後者では、化石燃料に依存しない持続可能な社会への移行を目指す市民グループが、再生可能エネルギーの普及、地場産業や地産地消型の農業の活性化、地域通貨の導入などに取り組む。前者は、地域産の有機野菜を、地域の消費者が適正価格で購入する地産地消の運動である。

このように、脱成長論では「地域の社会関係や自然とのつながりの再生」を、地域住民主体で漸進的に進めようとする。その実現を国家権力の掌握のように、性急に実現しようとするれば「社会を混沌状況に陥れる」（ラトゥーシュ 2013: 174）からである。

また、地域レベルで自律的な生活空間を広めつつ「想念の脱植民地化」を漸次図ろうとする（ラトゥーシュ 2013: 59）。経済成長が進めば生活が良くなるとする成長路線の誤謬に侵された現代人を、その「成長中毒」から徐々に解放することを

目指す。

以上の脱成長論はしばしば、先進諸国向けの議論であって、途上諸国には向かないとされる。しかし、上記の代表的論集によると、それは的外れである。たしかに、高度経済成長を享受する一方、それにとまなう弊害をも被ってきた先進諸国で生まれた議論には違いない。同時に、先進諸国での脱成長路線の成否が、途上諸国での問題解決と密接に絡む点で、後者にとっても脱成長論は大切である（Kaliss et al. 2015: 5-6）。

なぜなら、近年の経済グローバル化のため、先進諸国を基盤とする経済主体が一層、途上諸国で活動するようになり、先進諸国からの投資や技術の受け入れや先進諸国との交易が増えたからである。結果として、成長路線により力が入られるようになり、一部の地域や階層に経済的恩恵が及ぶ一方、モノ・サービスの生産拡大を最優先する闇雲な利潤追求や開発主義が広まってきた。途上諸国でもそうして、冒頭でふれた人間の生存や暮らしへの脅威が高まっている。

そうした中、先進諸国で脱成長路線が進めば、途上諸国でも成長路線の弊害の広まりは抑制され、後者で独自の自律的な生活空間づくりを進める余地が高まる。そうなれば、成長路線の「想念の脱植民地化」が全世界的に進む道筋も敷かれる。

ただし先述の通り、そうして成長路線を問題視するだけならば、成長路線寄りの「単一的思考」を改めるはずが、同根の「単一的思考」に陥るのではないのか。地域独自の歴史や風土に即した自律的な生活空間づくりを推奨するのであれば、成長追求の余地も残した「複眼的思考」が必要なのではないのか。

次節ではこれらの問いについて、ブータンのGNHを手がかりとして考察を進めていきたい。GNHのもとでは、同国の歴史や風土に即した「生活実感」を踏まえて、経済成長の追求にも力が入られてきた。

Ⅲ. GNHと成長路線の関わり—国の歴史と風土に基づく「生活実感」

以上の通り、経済成長の追求の正否をめぐって、GNHと脱成長論ではスタンスが異なる。なぜそうなるのかについて、本節ではブータンの歴史と風土に根ざした「生活実感」に引きつけながら考

察していく。

その「生活実感」とは次のようなものである。インドと中国という大国にはさまれた地政学的条件のもと、小国として独立を保守するには、国の根幹をなす歴史や風土を大切にすることがある。そうすると成長路線を否定するわけにはいかない。

1. 歴史的背景—経済的自立の大切さ

GNHはブータンの長年の国是である。17世紀にチベット出身のある高僧が最高権威者となり、大僧正と摂政による統治体制が築かれることで、ブータンの統一国家としての歴史が始まった。建国後間もない1729年制定の法典には仏教的統治観を反映して、「政府の役割は人民の幸福を保障することにある」という、GNH的な条項が含まれている。

他方、GNHは一貫して政府の開発運営の軸をなしてきたわけではなく、段階を踏んで開発政策に取り入れられてきた。GNHが政策の基本原則として公的に位置づけられるようになったのは、2000年前後のことである。

ブータン政府の開発運営の具体的内容を定める5ヵ年計画が始まったのは、1961年のことである。その初期の重点は「成長を通じた安全保障」にあった(『ブータン 国別人間開発報告書2000』、38頁、以下『2000』)。まずは経済成長を進めて産業や財政の基盤を築き上げ、ひいては援助や輸入への依存度を下げ、そうして経済的自立の度合いを高めようとしたわけである。

この措置には、ブータンの開発計画をめぐる次の歴史的経緯が投影されている。1950年代に中国のチベット支配が進んで同国とインドの対立が激化する中、長年続いてきたチベットとの交易関係を断ち、インドに頼って国づくりを進めることを決めた。そうした中、5ヵ年計画が始まったという歴史的経緯である。

そのため、第1次(1961～1966年)と第2次(1966～1971年)の5ヵ年計画は、ほぼ全予算をインド援助に頼る形で、かつインド政府の計画委員会によって策定された。しかも、1970年代にはシッキムがインドに併合されている。ブータンもチベットやシッキムと同じ命運を辿らないよう、経済的自立化を進めて国外からの援助や輸入に頼り

過ぎないようにしなくてはならない。なかんずく、インドからの経済的自立は至上命題となる。

こうした趣旨より、政府が1999年に刊行した『ブータン2020—平和、繁栄、幸福のヴィジョン』(以下『2020』)では、次のような言及がなされている。「成長達成は独立を保守し、自立性を高め、生活水準を向上し、人びとの機会や選択を増やす上での前提条件となる」(Part II、11-12頁)。あるいは「幸福を広める手がかりは、まずは人びとの物質的ニーズが満たされ、その上で、非物質的ニーズの充足や感情・スピリチュアル面での成熟が進むことにある」(Part II、11頁)。経済的自立化を進めて「独立を保守」しないと「幸福を広める」こともままなくなるという、ブータン独自の歴史的課題への言及である。

その『2020』は、GNHを開発政策の基本原則に据えた、初の公的文書であった。経済的自立に一定の進展があったことに鑑みてである。そこで『2020』では「成長達成」やそれによる「物質的ニーズ」の充足が進んできたことが、さまざまな観点から示されている。たとえば、1人当たりのGDPは1951年から1999年の間に、51ドルから551ドルまで上がっている(Part I、17頁)。それを可能にしたのが国総体の経済成長であった。同じ頃に刊行された『2000』によると、1980年から1998年までの年平均GDP成長率は6.7%である(38頁)。

こうした中、第6次計画(1987～1992年)では予算に占める自国歳入の割合が38%になるという見通しが立つまでになり、続く第7次計画(1992～1997年)では43%に上がると予測されていた。それに先立つ第5次計画(1981～1986年)ではその値は21%、第4次計画(1976～1981年)では12%である。この点からわかる通り、1980年代と1990年代は経済的自立に向けて国が歩を進めた時期であった。

以上の成果を踏まえて「開発過程が新しい段階に入り、より複雑な内容を含むようになった点を、われわれは認識する必要がある」(『2020』Part II、7頁)。GNHを政策原則とする条件が整ったという政府見解である。「物質的ニーズ」だけでなく「非物質的ニーズの充足や感情・スピリチュアル面での成熟」にもより一層力を入れる「新しい段階」に達した。

そこで、第8次計画（1997～2002年）ではGNHが5ヵ年計画の中で初めて言及され、続く第9次計画（2002～2007年）ではGNHの4つの重点領域（経済成長と開発、文化遺産の保護と振興、環境の保護と持続可能な利用、良い統治）が示される。そして、それら重点領域は第10次計画（2008～2013年）以降の5ヵ年計画でも、表現の修正を経つつ堅持されていく。

こうしてGNHは2000年代に政府の開発政策の基本原則として定着するようになり、それにともなって、公正で持続可能な社会経済開発、自然環境保全、文化の保護と振興、良い統治という現在の4本柱が根づいていく。経済的自立化の進展で「独立を保守」する道筋が敷かれ、より包括的に「幸福を広める」営為に取り組む段階に至ったことで、GNHは表舞台に出てきたわけである。

2. 精神的風土—「複眼的思考」の重視

ブータンにおける初期の開発の最優先課題、経済成長を通じた「物質的ニーズ」の充足は、現在でも重視されている。「非物質的ニーズ」への対応とのバランスを図るGNHが開発運営の軸に据えられる今も、成長路線は二の次にされない（『2020』Part II、11頁）。

たとえば、第11次計画（2013～2018年）で目標達成の指標とされている3項目（36-45頁）の内、2つが成長路線と密接に関わる。経済開発政策（2010年策定）の遂行と、後開発途上国の指定の解除である。前節でふれた経済成長の進展も、水力発電による電力輸出に頼っており、そうした産業構造の変革とそれによる雇用の創出が緊要となっているからである。電力部門は資本集約的（非労働集約的）であるばかりか資機材も人員もインド頼みであり、地元経済への波及効果は大きくなく、失業対策としても望み薄である。

したがって、第11次計画の初年次（2013年）に政府が発表した『幸福—新開発パラダイムの実現に向けて』（以下『新開発パラダイム』）に記されている通り、「物質的ニーズ」の充足のための成長路線は重要課題であり続けている（21頁）。2017年策定の新経済開発政策では、都市部での第二次・三次産業振興による雇用創出と、村落部に住む6割の国民のための生計向上が重点項目とされている。その実現に向けて、「成長がGNHの

原則と調和しながら進むよう取り計らう」（5頁）。

ただし、それだけではない。経済成長の重視は同時に、仏教に基づく精神的風土に即した政府姿勢でもある。仏教では、異なる立場の中で特定のものだけに与して、それ以外を無下にするような極端な姿勢は戒められる。この教えが風土として根づいており、それを踏まえて「精神生活と物質生活の、あるいは経済開発と幸福や平和のバランスを図る」ことを重んじる（『2020』Part I、19頁）。こうした姿勢である。

この姿勢が一貫している点は、『2020』の14年後に刊行された『新開発パラダイム』でも、開発運営は「教条的で静態的であってはならない」（6頁）とされていることからわかる。開発は「環境中心であるとともに人間中心でなくてはならない」（8頁）。「物質的ニーズ」と「非物質的ニーズ」の双方が「人間社会が地球の制約を越えない範囲で存続し、繁栄するために欠かせない」（8頁）。

もちろん、そうすると「その過程で考えるべきことが増えて幅広くなり、効果的な優先づけや本質的課題への十全な対応もできず、收拾がつかなくなりかねない」（『新開発パラダイム』、38頁）。そこでそうならないよう、次の方針が立てられている。経済成長と他課題の間に「対立が生じた際、たとえ経済成長が犠牲になっても、私たちの考える幸福や平和の追求を優先する」（『2020』Part I、19頁）。経済成長自体は目的ではなく、幸福や平和実現の手段に過ぎない。その分、森林伐採や鉱産物採取による輸出振興、自然資源や文化財を用いた観光振興などのポテンシャルは十全に活かされないが、先の見通しまで考えて、過度の利潤追求や開発主義が広まらないよう留意する必要がある。

「個人と社会、短期と長期の目標、現在と将来の世代、人間と非人間の福利の間に折り合いをつける」という難題を直視する（『新開発パラダイム』、38頁）。そうしてこそ「われわれを取り巻く現実の複雑さと相互連関性を認める」（『新開発パラダイム』、7頁）ことができ、より実効性のある開発推進に取り組めるようになる。互いに相容れない面を持った諸課題が併存するという「現実の複雑さと相互連関性」に真摯に向き合わない、「われわれが希求すべきことの提唱が疎かになり、概念の世界に囚われてしまう危険性が常に

ある」(『2020』Part I、4頁)。

この点は、GNHが「生活実感に即したオルタナティブな開発路線として、脱成長論に重要な示唆を与え得る」という、冒頭でふれたヴェルマの指摘と絡む。「概念の世界に囚われ」ないよう「現実の複雑さと相互連関性」を見据えてきたという政府姿勢が「重要な示唆」になるからである。

ブータンでは他所と同様、開発で「希求すべきこと」が山積している。GNHではその「生活実感」に背を向けず、「個人と社会、短期と長期の目標」の間の折り合いが探られてきた。そうして、極端な考え方に片寄らずに「精神生活と物質生活のバランスを図る」よう、そして「環境中心であるとともに人間中心的」であるようにしてきた。他方、そのGNHから眺めると、脱成長論は「現実の複雑さと相互連関性」を顧みておらず「教条的」であると考えられる。

こうした警鐘が、国の歴史や風土に根ざした「生活実感」を重んじるGNHから導かれる「重要な示唆」ではないのか。この点につき、次節で引き続き考察していきたい。

IV. 脱成長路線と成長路線の「部分的つながり」—GNHの「重要な示唆」

「現実の複雑さと相互連関性」を顧みないという脱成長論の欠点は、先の表現では、成長路線を杓子定規に排した「単一的思考」として表れ出ている。そのため、成長路線の「想念の脱植民地化」がただ説かれて、成長路線と「地域の社会関係や自然とのつながりの再生」の間にもある「相互連関性」が無下にされてしまう。

したがって、そうした「単一的思考」に陥っている脱成長論の「想念の脱植民地化」も欠かせない。そこで本節ではまず、脱成長論の「想念」の問題点の考察をさらに進めたい。続いて、その「想念」の背後にある問題構図をGNHから逆照射しながら、脱成長論に対する「重要な示唆」を浮き彫りにしていく。「現実の複雑さと相互連関性」に鑑みて、成長路線と脱成長路線の双方を射程に入れてきたGNHの「複眼的思考」から見えてくる「重要な示唆」である。

1. 脱成長論をめぐる2つの問題点

脱成長論では既述の通り、地域の自律的な生活

空間づくりを性急に目指すと「社会を混沌状況に陥れる」とされる。ただし、それを性急に目指さなくても「混沌状況」は起きやすい。脱成長論ではこの陥穽から目がそらされるため、次の2つの問題が生じてしまう。

第一に、飛び地的に行動を起こせば良いとする「素朴政治」(スルニチェクほか2018)に止まるという問題である。そのため「混沌状況」の回避に必要な経済体制の総合的な整備が度外視され、脱成長実現の道筋が描かれ切れない。

「混沌状況」は、脱成長論が勧める有機農業、協同組合、循環型社会づくり、地域福祉活動などの経営を成り立たせるのが難しいことから起きる。これらの生業では、従事者が他者との協働や他者への奉仕に時間を費やすことで付加価値が生じるので、労働生産性は他活動と比べて低い(Jackson 2017: 170-171)。しかも、そのために比較的、価格は上がりやすい一方、価格弾力性が高く利用されにくい(Jackson 2017: 171-172)。こうした経営の難しさである。

それでも、脱成長論の説く「自己制御(自制)の倫理」が広まれば、生活が楽ではなくても他者に尽くす生業を選ぶ人や、それを支える消費者が増えるのかもしれない。そうなれば、上記の生業の経営も成り立ち易くなり、「混沌状況」も回避されよう。

ただし、現行体制内ではその「倫理」は広まり難い(Jackson 2017: 129-130)。たとえば、利潤優先の企業が高給を出す一方、ケアに関わる仕事の給与は低い。所得を人生の成功の基準とする風潮も根強い。あるいは、大量生産・大量消費社会と関わらずに暮らすのは難しい。こうした経済体制の変容の必要性を考慮せずに「自己制御(自制)の倫理」を唱えるだけでは、実効性は高まらない。

第二に、こうした「素朴政治」の弱点は、「成長をめぐるジレンマ」(Jackson 2017: 66-83)を脇に追いやり、そのジレンマが「混沌状況」を引き起こす可能性を直視できていない点にも表われている。成長の飽くなき追求を抑制しなくてはならないという脱成長論の指摘は正しいが、そうすると経済を混乱に陥れかねないというジレンマである。現行の経済体制のもとで成長を抑えれば、企業収益や生産の収縮をもたらして失業が増大し、政府の歳入も減って公共投資もままならなくな

る。結果的に景気後退の悪循環を生み、経済状況を不安定にするため混乱が生じ得る。

したがって、成長路線の弊害に応じていく際、「ポスト成長時代のマクロ経済学」が欠かせない (Jackson 2017: 159-184)。成長路線か脱成長路線か、といったレトリック上の二項対立を越えて、「成長をめぐるジレンマ」を踏まえつつ、利潤追求や経済開発に片寄らないよう成長追求に制限を課すと同時に、失業や景気後退を招かない安定的な経済運営を目指す。そうして「地域の社会関係や自然とのつながりの再生」を進めていく。こうした新たなマクロ経済学の追求である。

同時に「ポスト成長時代のマクロ経済学」が確立されていない現状の中、「革新的国家」の登場も不可欠である (Jackson 2017: 185-209)。利潤拡大や経済開発寄りの成長追求の抑制を試みつつ (脱成長路線)、それがもたらす失業や景気後退への対策にも取り組む (成長路線)。また、双方の両立を目指す中、生産性向上を通して富を増やすという経済合理主義を大事にしつつ、個人が他者のために時間を費やす労働集約的な経済活動をも振興する制度を整える。そうして成長路線の弊害の是正を阻んできた現行の経済体制の変容に挑む。成長路線を最優先してそれへの国民の協力を促すだけの従来型とは異なる、以上のような国家像が求められるわけである。

2. 成長と脱成長の「部分的つながり」

こうした取り組みを進めるには、ブータン政府がGNHを目指してきた通り、成長路線か脱成長路線か、といった二項対立から離れる必要がある。失業や景気対策 (前者) と成長路線の弊害抑制 (後者) の折り返いの追求が欠かせない。また、ブータンでは2008年に議院内閣制が始まっており、議会の多数党が政権運営を担うが、与党にはそうしたGNHを堅持する義務が課せられている。

この点が脱成長論にどういう「重要な示唆」を与えるのかを考える際、人類学者のマリリン・ストラザーン (2015) が唱える「部分的つながり」が役に立つ。知的営為では往々にして二項対立が措定され、その一方が全面的に引き立てられやすい。そうすると、乗り越えようとするはずの二項対立の延命につながる (ストラザーン 2015: 130)。さらには、その大雑把な構図のもと、大切な情報

の損失も生じかねない (ストラザーン 2015: 24)。表向きは対立するように思える二項の「共存可能性」 (ストラザーン 2015: 134) を見ないことによる情報の損失である。そうならないよう、双方の「共存可能性」に着目しながら「部分的つながり」を探らなくてはならない。

脱成長論にこの「部分的つながり」の考え方を適用してみると、成長路線と脱成長路線を別物扱いせず、双方の「共存可能性」を探る必要性が浮き彫りとなる。経済成長も「地域の社会関係や自然とのつながりの再生」に資する面を持つためである。

実際、前述したように2017年策定の新経済開発政策でも、「成長がGNHの原則と調和しながら進むよう取り計らう」ことが目指されている。その実現に向けて、種々の「部分的つながり」の追求が表明されている。

たとえば農業部門では、各地区 (gewog、全国に205ある基礎自治体) での特産品づくりとともに (23頁)、それら地域特産品を含めた農産物の国内流通や国外向け輸出の促進 (23-24頁) が目指される。前者を通して地域での自律的な生活空間づくり (脱成長路線) を進める一方、後者で農業部門の総体的な生産拡大 (成長路線) を志す。こうした「部分的つながり」の追求である。

あるいは非農業部門では、地域を基盤とする小規模零細企業の振興 (17頁) とともに、産業集積地の開発 (16頁) や海外投資家による対内投資の推進、ひいては、それに関連したビジネス法規の改善 (10頁) が優先事項とされている。そうして、同じように地域生活の振興 (脱成長路線) とともに、非農業部門の総体的なモノ・サービスの生産拡大 (成長路線) が取り計らわれる。

こうした「部分的つながり」の意義は、柳田国男の中市場論 (佐藤 2004: 31-40) に引きつけられれば分かりやすい。柳田が存命中の20世紀初頭の日本政府は、大市場の発展を最優先した成長路線を採っており、農産物取引の大都市集中や、商人の介入による生産者価格と消費者価格の乖離が、営農者にとって深刻な問題であった。そこで、成長路線を脱成長路線の側に引き寄せて、この状況を正そうとしたのが中市場論である。

この議論は高度成長期以前のものであるため、その弊害を知らない柳田は成長路線を捨て切れな

かった。成長路線を受容しない脱成長論者は、そうとらえるだろう。しかし、中市場論は高度経済成長期の反省を踏まえた今日の「ポスト成長時代のマクロ経済学」にもふさわしい考え方である。今後の脱成長推進でも成長路線が大切な役割を果たすからである。

生活に必要なモノ・サービスはできるだけ地域で生産され、身近な小市場を通して供給された方が良い(脱成長路線)。同時に、小市場より規模が大きく、かつ小市場との近接性を有する中市場の発展も欠かせない(成長路線)。「中市場」を発展させることは、とりも直さず、地域の過疎化を食い止め、「小市場」における消費需要を維持し増大させる可能性を大きくする(佐藤 2004: 39-40)からである。その発展は、地域の余剰生産物の販路を開き、地域では生産されない製品の入手も可能せしめる。しかも、小町村の人が中市場で就職する展望を開き、その人たちの仕送りが小町村の住民の助けになる場合もある。

以上の見通しは、脱成長路線のみでは開かれ得ない。中市場の発展を期した成長路線と小市場の保守に向けた脱成長路線の間の「部分的つながり」、あるいは、双方の「共存可能性」に目を向けていく必要がある。

さらには、大市場との「部分的つながり」を探ることもできる。大市場の成長は、企業業績や労働者の収入の全体的な向上を促す。そうすると、小町村の特産品を購入する余裕のある消費者も増えることが期待できる。実際にブータン国内でも、前出の新経済開発政策の重点項目である有機農産品を購入する内国消費者は着実に増えている(von Bernstorff et al. 2017: 96)。国総体の成長で、高価格でも質の良い自国農産品を求める消費者層が出てきたためである。

もちろん地域社会の小市場が、大市場を基盤とする経済主体に牛耳られないよう、地域の小規模零細企業、第一次産業従事者、協同組合などが中心となった経済振興を優先する必要がある。この点に留意しつつ、大市場と小市場の「共存可能性」を築く。

以上のような成長路線と脱成長路線の「部分的つながり」を探ることで、前者のみでは持続可能ではなく、逆に後者だけでは経済を不安定化しかねないという「成長のジレンマ」に対処する道が

開かれる。双方の「共存可能性」に着目した種々の政策を試みながら、その経験を積み上げていく。そうして「ポスト成長時代のマクロ経済学」の構築を目指していくことが大切となる。

V. まとめ

本論文で考察してきたように、ブータンのGNHでは脱成長論と同様、利潤追求や経済開発一辺倒の成長路線とは一線を画した開発が目指される。ただし、成長路線を顧慮しない「単一的思考」の脱成長論とは違って、成長の追求と脱成長路線の「共存可能性」に着目しつつ、双方の「部分的つながり」を探ろうとする「複眼的思考」が採られてきた。

このスタンスの違いから、脱成長論に対する「重要な示唆」を導き出すことができる。GNHのように「現実の複雑さと相互連関性」を踏まえつつ「地域の社会関係や自然とのつながりの再生」の推進に総合的に取り組む必要があるという「示唆」である。

この「示唆」は、柳田国男の市場論に引きつけられれば次のようになる。小市場における生計向上(脱成長路線)を進めつつ、大中市場での第二次・三次産業振興(成長路線)にも取り組む。そうして小市場で生産されるモノ・サービスへの需要を高めるとともに、大中市場と小市場の間のカネやモノの循環を促す。そうして双方の「部分的つながり」を探りつつ、総合的に小町村の生活基盤を整備しようとするスタンスの大切さである。

脱成長論のように成長路線と脱成長路線を対比して後者を持ち上げるだけでは、前者にも「地域の社会関係や自然とのつながりの再生」に資する面がある点に目が向かない。そこが汲み取れないため、脱成長論は単に地域の生活空間づくりを飛び地的に進めようとする「素朴政治」に陥っている。

しかも、脱成長論ではただ「自己制御(自制)の倫理」が説かれるため、その試みは徒勞にならねない。脱成長路線だけでは、成長鈍化による失業増大や景気後退で経済が不安定になるという「成長をめぐるジレンマ」に応じられないからである。闇雲な成長追求を抑制する脱成長路線とともに、それによる経済不安定化への対策としての成長路線にも取り組まなくてはならない。そして、

そうした総合的視座より「ポスト成長時代のマクロ経済学」の確立を志す必要がある。

ただし、以上の「重要な示唆」を与えるGNHも、現実には「部分的つながり」の構築に成功していない。2017年度の国勢調査によると、首都ティンブーへの人口集中は収まらず、首都の失業率もそれにつれて高まっている。2018年7月4日付けの日報紙クエンセルの記事によると、この趨勢はしばらく止みそうもない。地方の人口流出を抑えるほどの農業や地場産業の成長も、首都に住み着く人向けの雇用創出も、実効性ある対策が打ち立てられていないからである。しかも、上述の議院内閣制のもと、本論文の執筆時点までに行われた全ての国政選挙(初回を除く、2013年と2018年)で、それら課題に応じられなかったと有権者に見なされた政権の交代が起きた。

とはいえ、こうした事態がGNHの意義を損なうわけではない。脱成長論が説く成長路線の弊害の抑制は緊要課題である。だからこそ、その課題に「複眼的思考」で応じるGNHは一筋縄には進まないが、軌道に乗れば実効性が期待される貴重な試みである。

また、GNHの「複眼的思考」を、途上国特有の事情として済ませてはならない。「途上国の人びとはインフラや所得不足に悩んだり、共同体の束縛に苦しむ現実がある」(西川 2015: 3)。だから途上諸国は仕方なく成長路線に走ってしまうと、脱成長論者は考えがちである。成長路線自体にも脱成長路線に資する面がある点を見ようとはしない。

GNHの政策目標に成長路線が含まれるのは、ブータンが途上国だからというよりは、上述の通り、同国独自の歴史や風土に基づく「生活実感」による。しかも、ブータン政府はその「生活実感」の是非を、第二次大戦後の国際社会の種々の開発議論に照らして検討してきた。開発議論の「すべてにできる限り注意深く耳を傾け、そこで地球大に何が言われ何がなされるのかを把握した上で、私たちの心のあり方を形づくり、私たちの文化や国で尊ばれてきた価値と比較対照してきた」(『新開発パラダイム』、1頁)。

そのようにして、他所での経験も踏まえて選ばれた「GNHは生活実感に即したオルタナティブな開発路線として、重要な示唆を与え得る」。

GNHを通して成長路線と脱成長路線の接点を探り当てようとするブータンの動向は、成長路線の弊害の克服の試金石として注目に値する。

謝辞

本研究は、JFE21世紀財団 アジア歴史研究助成(『ブータン王国の国民総幸福(GNH) — 来歴と現況、未来への指針の歴史的考察』、2017年)、ならびに、文科省科研費(基盤研究(C)『ブータンの発展政策の実証的研究を通じた内発的発展論の再検討』、2017～20年、課題番号:17K02056)の交付を受けて進められた。また、査読者の方々より有益なコメントを賜り、感謝申し上げたい。

引用文献

- 1) 佐藤光：柳田国男の政治経済学—日本保守主義の源流を求めて。世界思想社、2004。
- 2) ストラザーン、マリリン(大杉高司・浜田明範・田口陽子・丹羽充・里見龍樹訳)：部分的つながり。水声社、2015。
- 3) スルニチュク、ニック・ウィリアムズ、アレックス(水嶋一憲・渡邊雄介訳)：加速派政治宣言。現代思想46(1):176-186,2018。
- 4) 中野佳裕：カタツムリの知恵と脱成長—貧しさと豊かさについての変奏曲。コモンズ、2017。
- 5) 西川潤：特集：「科学・知識・権力—開発調査・研究における倫理性」に寄せて。国際開発研究24(2):1-6,2015。
- 6) 真崎克彦：脱成長論の意義と課題—文明論として、実践理論として。国際開発研究24(2):21-33,2015。
- 7) ラトゥーシュ、セルジュ(中野佳裕訳)：〈脱成長〉は、世界を変えられるのか?—贈与・幸福・自律の新たな社会へ。作品社、2013。
- 8) Kallis, G., Demaria, F., and D'Alisa, G., Introduction: degrowth. in D'Alisa, G., Demaria, F., and Kallis, G. (eds.). *Degrowth: A Vocabulary for a New Era*. Oxon: Routledge, 2015: 1-17.
- 9) Jackson, T. *Prosperity Without Growth: Foundations for the Economy of Tomorrow* (Second Edition). London: Routledge, 2017.
- 10) Kuensel. *Need to tackle urban unemployment*. July 4, 2018.

- 11) Ministry of Economic Affairs. *Economic Development Policy*. Thimphu: Royal Government of Bhutan, 2017.
- 12) NDP Steering Committee and Secretariat. *Happiness: Towards a New Paradigm of Development, Report of the Kingdom of Bhutan*. Thimphu: Royal Government of Bhutan, 2013.
- 13) Planning Commission. *Bhutan 2020: A Vision for Peace, Prosperity and Happiness*. Thimphu: Royal Government of Bhutan, 1999.
- 14) Planning Commission. *Bhutan National Human Development Report 2000*. Thimphu: Royal Government of Bhutan, 2000.
- 15) Verma, R. Gross National Happiness: meaning, measure and degrowth in a living development alternative. *Journal of Political Ecology* 24: 476-490, 2017.
- 16) von Bernstorff, A., and Sangay, F. Agricultural sustainability in Bhutan: a perspective. *The Druk Journal* 3(1): 95-102, 2017.

Summary

“Partial Connections” between Bhutan’s Gross National Happiness (GNH) and Economic Growth Policy - Exploring Important Lessons for Degrowth Debates -

Katsuhiko Masaki

Hirao School of Management, Konan University

The term “degrowth” has been attracting attention in development circles, owing to the increasing concern about the existing growth-oriented international economic order, which is seen to have caused widening inequalities and ecological havocs. A larger number of scholars have thereby been proposing to downscale production and consumption, to decrease rates of economic growth, and to promulgate green and caring community-based economies.

This paper will problematize this call for the abandonment of growth as a social objective, with reference to Bhutan’s Gross National Happiness (GNH) that seeks to strike a balance between the pursuit of economic growth and that of non-economistic goals (including environmental conservation, and social and spiritual contentment). This stance of GNH emanates from the country’s Buddhism-based belief in a moderate “middle path”, downplaying a single-minded approach that is liable to lapse into extremes. This approach helps to bring to light the drawback of ongoing degrowth debates that fail to heed various advantages entailed in the pursuit of economic growth.

This paper will also explore ways to ameliorate this weakness of degrowth debates, by elucidating how economic growth can play a role in promoting green and caring community-based economies. It is imperative to develop local and regional markets where people depending on community-based economies can sell their products and purchase daily necessities that are unavailable in their own localities. Moreover, community-based economies can benefit from the growth of larger urban-based industries, which help to create wealth to be diverted for programs in support of community-based livelihoods.

This paper will conclude by proposing to seek to establish “partial connections” between these positive aspects of economic growth, and ongoing degrowth debates.